

2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社フルキャストホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4848 URL <https://www.fullcastholdings.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)坂巻 一樹
 問合せ先責任者 (役職名)財務IR部長 (氏名)朝武 康臣 (TEL) (03) 4530-4830
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有(当社ホームページで公開)
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	10,815	1.3	1,567	△7.6	1,556	△10.9	1,052	△7.0
2020年12月期第1四半期	10,675	5.5	1,696	6.6	1,746	8.9	1,132	6.2

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 1,226百万円(71.5%) 2020年12月期第1四半期 715百万円(△41.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	28.73	28.56
2020年12月期第1四半期	30.45	30.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	23,700	17,310	69.0
2020年12月期	23,953	17,396	68.9

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 16,357百万円 2020年12月期 16,504百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	19.00	—	22.00	41.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,280	△0.7	2,750	△16.2	2,760	△16.4	1,826	△19.0	49.91
通期	45,400	5.0	6,200	1.1	6,230	0.8	4,117	0.1	112.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年12月期 1 Q	37,486,400株	2020年12月期	38,486,400株
② 期末自己株式数	2021年12月期 1 Q	1,064,340株	2020年12月期	1,777,898株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年12月期 1 Q	36,624,487株	2020年12月期 1 Q	37,158,048株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみで全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料] 3 ページ 1.(3)連結業績予想に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍の影響により、景気は依然として厳しい状況にあるなか、企業収益は非製造業で弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直していること、設備投資はこのところ持ち直しの動きがみられること、企業の業況判断は厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる等、持ち直しの動きが続いているものの、個人消費が弱含んでいること等、一部に弱さがみられております。景気の先行きに関しましては、緊急事態宣言の解除後も感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されるものの、感染症の動向が内外経済に与える影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があること等から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境においては、新規求人数の減少が続いていること、完全失業者数の増加が続いていること等、コロナ禍の影響により、弱い動きとなっているなかで、有効求人倍率が横ばい圏内となっていること等、底堅さもみられております。先行きに関しましては、底堅く推移することが期待されますが、雇用調整の動き如何によっては今後雇用情勢の弱さが増す恐れもあり、感染症の影響に十分注意する必要がある状況にあります。

このような環境のもと、当社グループでは、当第1四半期連結累計期間において、「外部環境に柔軟に対応し、顧客第一主義のもと、早期の業績回復を実現させる」を目標としたグループ経営を行い、特に主力サービスである「紹介(注1)」、「BPO(注2)」を中心にフルキャストグループ全体の収益を伸長させ、業績の早期回復を目指した営業活動を行ってまいりました。加えて、継続してグループ全体の業務効率化を推し進め、生産性を高めることで、利益を最大化する筋肉質な組織への転換を図りつつ、更なる事業拡大に向けた準備を進めてまいりました。

連結売上高は、コロナ禍が継続し、緊急事態宣言再発出及び延長に伴う影響こそあったものの、顧客需要は回復基調にあること、また、短期業務支援事業におけるBPO内の年末調整事務代行及び派遣並びに請負サービスが伸長したことで、コロナ禍の影響をほぼ受けなかった前年同期に対し10,815百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

利益面では、コロナ禍の影響はありながらも、顧客需要は回復基調にあり、連結営業利益は減益ながらも1,567百万円(前年同期比7.6%減)、連結経常利益は1,556百万円(前年同期比10.9%減)にとどまりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期末に日本電気サービス㈱株式を一部売却し、同社を連結の範囲から除外したことを主因として、非支配株主に帰属する四半期純利益が67百万円減少したこと等により1,052百万円(前年同期比7.0%減)となりました。

(注) 1. 主力サービスである「アルバイト紹介」サービスを「紹介」と呼称しております。

2. 主力サービスである「アルバイト給与管理代行」サービスに加えて、「マイナンバー管理代行」サービス等その他の人事労務系BPOサービス及び株式会社BODのバックオフィス系BPOサービスを「BPO」と呼称しております。

セグメントごとの経営成績は次の通りです。

① 短期業務支援事業

コロナ禍が継続し、緊急事態宣言再発出及び延長に伴う影響こそあったものの、顧客需要は回復基調にあること、また、BPO内の年末調整事務代行及び派遣並びに請負サービスが伸長したことで、コロナ禍の影響をほぼ受けなかった前年同期に対し、短期業務支援事業の売上高は9,379百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

利益面では、コロナ禍の影響はありながらも、顧客需要は回復基調にあり、セグメント利益(営業利益)は減益ながらも1,744百万円(前年同期比2.3%減)にとどまりました。

② 営業支援事業

エンターテイメント事業がコロナ禍の影響を受けたこと及び日本電気サービス㈱を連結の範囲から除外したことを主因とし、営業支援事業の売上高は865百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

利益面では、減収を主因として、セグメント損失(営業損失)は34百万円(前年同期比145.7%減)となりまし

た。

③ 警備・その他事業

緊急事態宣言下、臨時警備は厳しい環境に置かれてきましたが、常駐警備案件の獲得数が増加したことを主因とし、臨時警備案件の獲得数も増加したことで、警備・その他事業の売上高は571百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

利益面では、増収したことに伴い、セグメント利益（営業利益）は79百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

（2）連結財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より253百万円減少し23,700百万円となりました。自己資本は146百万円減少し16,357百万円（自己資本比率69.0%）、純資産は86百万円減少し17,310百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末より380百万円減少し18,924百万円となりました。これは主に、未収入金が161百万円増加し213百万円となったこと及び仮払金が76百万円増加し85百万円となったことを主因として、流動資産におけるその他が242百万円増加し555百万円となったことに対し、現金及び預金が462百万円減少し12,847百万円となったこと及び受取手形及び売掛金が175百万円減少し5,496百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末より127百万円増加し4,776百万円となりました。これは主に、のれんが50百万円減少し724百万円となったことに対し、投資有価証券が221百万円増加し2,142百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末より150百万円減少し5,560百万円となりました。これは主に、社会保険料預り金が228百万円減少し39百万円となったことに対し、源泉所得税預り金が642百万円増加し740百万円となったことを主因として、流動負債におけるその他が419百万円増加し837百万円となったこと及び賞与引当金が161百万円増加し261百万円となったこと並びに未払金が85百万円増加し1,252百万円となったことに対し、未払消費税等が295百万円減少し909百万円となったこと及び未払法人税等が282百万円減少し232百万円となったこと並びに未払費用が258百万円減少し968百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より17百万円減少し830百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が10百万円増加し701百万円となったことに対し、長期預り金が20百万円減少し0円となったことを主因として、固定負債におけるその他が27百万円減少し129百万円となったこと等によるものです。

（3）連結業績予想に関する説明

2021年12月期通期連結業績予想に関しましては、当第1四半期連結累計期間における業績は、主力事業である短期業務支援事業を中心に順調に推移し、第2四半期連結累計期間業績予想に対する営業利益進捗率が50%を超過して進捗しているものの、業績予想の修正を要しない水準で進捗していることから、現時点では2021年2月12日に発表した2021年12月期の連結業績予想（第2四半期連結累計期間及び通期）の修正は行いません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,309	12,847
受取手形及び売掛金	5,671	5,496
商品	22	31
貯蔵品	13	14
その他	313	555
貸倒引当金	△24	△19
流動資産合計	19,304	18,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	264	258
工具、器具及び備品（純額）	186	173
土地	184	184
その他（純額）	1	0
有形固定資産合計	634	615
無形固定資産		
のれん	774	724
その他	321	308
無形固定資産合計	1,096	1,033
投資その他の資産		
投資有価証券	1,921	2,142
その他	1,042	1,023
貸倒引当金	△44	△37
投資その他の資産合計	2,919	3,128
固定資産合計	4,649	4,776
資産合計	23,953	23,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21	48
短期借入金	1,000	1,000
未払金	1,167	1,252
未払費用	1,226	968
未払法人税等	514	232
未払消費税等	1,204	909
賞与引当金	100	261
解約調整引当金	60	54
その他	417	837
流動負債合計	5,710	5,560
固定負債		
退職給付に係る負債	691	701
その他	156	129
固定負債合計	847	830
負債合計	6,557	6,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,006	2,006
利益剰余金	14,721	13,224
自己株式	△3,099	△1,909
株主資本合計	16,408	16,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128	242
為替換算調整勘定	△33	14
その他の包括利益累計額合計	95	256
新株予約権	162	171
非支配株主持分	730	782
純資産合計	17,396	17,310
負債純資産合計	23,953	23,700

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	10,675	10,815
売上原価	6,016	6,820
売上総利益	4,660	3,995
販売費及び一般管理費	2,964	2,428
営業利益	1,696	1,567
営業外収益		
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	39	6
広告収入	-	12
その他	28	17
営業外収益合計	68	36
営業外費用		
支払利息	2	2
和解金	5	29
その他	11	16
営業外費用合計	18	47
経常利益	1,746	1,556
特別利益		
投資有価証券売却益	-	20
その他	-	2
特別利益合計	-	22
特別損失		
固定資産除却損	2	4
特別損失合計	2	4
税金等調整前四半期純利益	1,744	1,575
法人税、住民税及び事業税	603	599
法人税等調整額	△67	△87
法人税等合計	535	512
四半期純利益	1,209	1,063
非支配株主に帰属する四半期純利益	77	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,132	1,052

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	1,209	1,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△445	115
為替換算調整勘定	△49	47
その他の包括利益合計	△494	163
四半期包括利益	715	1,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	666	1,213
非支配株主に係る四半期包括利益	49	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の消却

当社は、2021年2月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年2月16日付で、自己株式1,000,000株の消却を実施しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,742百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が13,224百万円、自己株式が1,909百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日 至2020年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	警備・ その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	9,217	907	551	10,675	—	10,675
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	—	3	6	△6	—
計	9,220	907	554	10,681	△6	10,675
セグメント利益	1,785	74	62	1,921	△225	1,696

(注) 1. セグメント利益の調整額△225百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△225百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日 至2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	警備・ その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	9,379	865	571	10,815	—	10,815
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	3	2	8	△8	—
計	9,382	869	573	10,823	△8	10,815
セグメント利益 又は損失(△)	1,744	△34	79	1,788	△221	1,567

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△221百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△218百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。